

がんばろう日本 東日本大震災により被害を受けた皆様に対して、心からお見舞い申し上げます。

優遇支援、産学連携環境、豊かな自然 - 魅力は多彩です。

新たな産業開発の拠点へ

# 柏崎フロンティアパーク

<http://www.kashiwazaki-fp.jp/> 柏崎フロンティア

- 用地取得費の最大50%の補助(市)
- 電気料金最大8年間大幅な補助(県)  
※9年目以降も給付金あり
- その他優遇制度が充実  
※各種優遇制度には、要件や限度額があります。
- 電力(特別高圧、高圧)、上水道、都市ガス整備
- 新潟工科大学、新潟産業大学隣接  
※産学連携、人材確保の好環境
- 大手二次電池工場が立地済み
- 市内には技術力の高い企業が集積

＜柏崎フロンティアパーク園地概要＞

事業主体	独立行政法人 中小企業基盤整備機構
所在地	新潟県柏崎市 軽井川(市街地から約15分)
総面積	27.6ha
分譲対象面積	15.1ha
画地規模	2631.77㎡～9527.16㎡
分譲単価	6,420円/㎡～8,930円/㎡
交通・輸送	北陸自動車道柏崎ICまで約4km(約10分)
インフラ	上水道: 柏崎市水道局より供給(440㎡/日) 排水: 個別処理後、柏崎市公共下水道に排水 電力: 東北電力(株)より供給(特別高圧供給可) ガス: 柏崎市水道局より都市ガス供給可 光ファイバー: 対応可
その他	都市計画用途地域: 非線引き都市計画地域(建ぺい率70%・容積率200%)



- 充実の優遇制度!
- 整備されたインフラ!
- 拠点としてのロケーション!

## 中小機構 信越

<http://www.smrj.go.jp/sy-navil>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 関東支部 信越事務所  
新潟県三条市上野原570番地 TEL0256-39-7485

## 中小機構

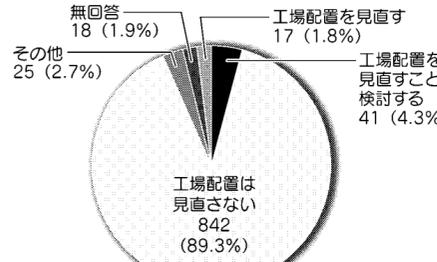
東京都港区虎ノ門3-1-5 虎ノ門ビル37森ビル  
TEL03-3433-8811 <http://www.smrj.go.jp/>

## 中小企業ビジネス支援サイト J-Net21

中小企業経営者への皆様への支援内容や役立つ情報をお届けしております。  
<http://j-net.smrj.go.jp>

# 活性化を目指す 産業立地

■ 図1 リスク分散に向けた工場の配置の見直し



出所: 東日本大震災・電力不足等による生産機能の影響について 緊急アンケート調査結果 (2011年6月) 日本立地センター

国内での設備投資増加の兆しも

2007年1791件、2741件、08年1630件、2180件、09年867件、1343件、10年786件、1074件。これが近年、激減が続く国内の工場立地の実態である(工場立地の動向調査)。

原因はここ数年の景気の低迷に加え、収束しない円高、高い法人税率、高いインフラコスト、対外劣位の立地優遇措置、規制緩和の遅れ、経済連携(EPA)による貿易協定の遅れ、FTAによる貿易協定の遅れなど、諸外国との競争条件が不利な状況が、立地競争力が弱くなることである。事業環境の国際競争力が弱いことだ。

一方、全製造業の海外生産比率は2000年度11.8%、05年度16.7%、09年度17.2%へと

## 国内での設備投資増加の兆しも

震災前後の企業の動きからは、大幅に増加するとは言い難いものの、国内立地を回復させる、新規工場、既存工場での設備投資を増加するとの配分が感じられる。

第一は日本国内投資促進プログラム(10年11月、国内投資促進月会)で、日本経済団体連合会が諸外国との競争条件が不利な状況にあること、国内投資を増加するとの行動目標を示した。09年度実績約63兆円を大きく上回る投資を、経団連が挙げた条件は三つだが、円高の収束、インフラコストの引き下げ、規制緩和などが実現すれば、さらに投資が増加する可能性がある。

一方、日本商工会議所は中小企業全体として可能な限り投資拡大に努力するとの決意を表明している。

## 海外生産は増加

激減一途の国内立地

2007年1791件、2741件、08年1630件、2180件、09年867件、1343件、10年786件、1074件。これが近年、激減が続く国内の工場立地の実態である(工場立地の動向調査)。

原因はここ数年の景気の低迷に加え、収束しない円高、高い法人税率、高いインフラコスト、対外劣位の立地優遇措置、規制緩和の遅れ、経済連携(EPA)による貿易協定の遅れ、FTAによる貿易協定の遅れなど、諸外国との競争条件が不利な状況が、立地競争力が弱くなることである。事業環境の国際競争力が弱いことだ。

## 東日本大震災後の新たな局面に立つ産業立地

産業立地研究所 代表取締役社長 真野 博司

国内立地を増やすか、海外立地に拍車をかけるか、世界市場で競争する日本企業は、いま岐路に立たされている。東日本大震災前に、企業は諸外国との競争条件が平等(イコールフットING)になれば、国内での設備投資を増加するとしていた。しかし、震災後の政治の低迷もあって競争条件の改善への動きが遅く、さらに急激な円高、原発停止による電力の安定供給や料金値上げへの危惧が加わったことで、大いに迷っている。産業空洞化への懸念も強い。果たしてどうなるのか。その答えはひとえに国際競争力の強い事業環境を整備できるかどうか。つまり、諸外国との競争条件のイコールフットINGを実現し、立地競争力を強化できるかがかかっている。

・2%、非鉄金属17.9%が平均の17.2%を上回っている(第40回海外事業活動基本調査)。

海外設備投資比率は08年度34.3%、05年度35.4%、09年度29.6%、10年度36.4%(計画)で推移している(日本政策投資銀行・設備投資計画調査)。

県古河市、東芝モバイリティスレイのスマートフォン用小型液晶工場(石川県東美市、日本エレクトロニジの航空機エンジン用機体用鍛造品・電力用鍛造品工場(岡山県倉敷市、キヤノンのトナーカートリッジ部品工場(大分県田原市)の新設、シャープのスマートフォン用小型液晶工場(三重県亀山市)の増設などが発表された。投資額は200億円から1000億円に及び、7月にはトヨタ自動車(東北)が中部、九州に次ぐ生産拠点として位置づけ、宮城県での乗用車生産に続き、東北初の工場立地を発表。東北初の工場立地を発表。東北初の工場立地を発表。東北初の工場立地を発表。

# ひろしま西風新都

「住み、働き、学び、憩う」 4つの機能を備えた複合都市拠点



**リフレッシュパーク**  
高速道路網へ簡単アクセス  
● 総分譲面積 38ha  
● 分譲中面積 12ha  
● 主な土地利用 工業、流通

**セントラルシティ商業・業務用地**  
高規格ロードサイトの広域商業拠点  
● 総分譲面積 22ha  
● 分譲中面積 10ha  
● 主な土地利用 商業、業務

**セントラルシティ第Ⅲ期産業用地**  
広域高速アクセスを備えた都市型産業拠点  
● 総分譲面積 13ha  
● 分譲中面積 13ha  
● 主な土地利用 工業、流通

**魅力ある産業用地**  
(産業系開発地区内進出企業 130社)

広島西風新都IC

アストラムライン

山陽自動車道

広島自動車道

五日市IC

ヒューマンライフパーク(造成予定)

アストラムライン

山陽自動車道

広島IC

約15分

市内中心部

広島市役所

広島市IC

広島自動車道

五日市IC

国道2号線

JR山陽本線

広島港

**優れた交通アクセス**

● 五日市インターチェンジにより山陽自動車道に、広島西風新都インターチェンジにより広島自動車道に直結

● 広島高速4号線や新交通システム「アストラムライン」により市内中心部へのアクセスも良好

**充実した広島市企業立地促進補助制度**

建物・機械設備等に対する補助金 **20%** (限度額5億円)

税相当額に対する補助金 **5年間分** (限度額なし)

雇用奨励金 **60万円** (限度額なし)

新規雇用する常用労働者一人当たり

※広島市外の企業がひろしま西風新都内産業系開発地区内に土地・建物を取得する場合の補助内容です。補助金の交付については一定の条件があります。詳しくはお問い合わせください。